**２－２　電力使用量削減効果の計算（省電力）**

補助対象設備の範囲が明確にわかるように記入すること

ｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖｖ

全体の説明。導入設備がどのように省エネ効果を発揮するかを文章で記述すること

２－２－１　省電力設備の機能、仕様、機構図、システム図　等

※以下、各項目について適宜図面等を使用して、設備・仕様、機構、台数等を具体的に記述する。

　　　　　　①高効率空調機

　　　　　　　既存の空調設備を高効率機器に更新することにより省電力を図る。

冷房能力　　　kW

冷房消費電力　　kW

冷房COP

室外機台数　　台

室内機台数　　台

②高効率照明設備（LED照明）

既存の照明機器をLED照明に更新することにより省電力を図る。

合計消費電力：　　kW、　台数：　　台

２－２－２　導入する設備の能力の根拠

※２－２－１に記載した導入設備の能力がなぜ必要か、必要により別図等を使用して説明すること。

　　①高効率空調機

導入後の冷房能力は導入前を下回り過剰設備ではない。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 導入前 | 導入後 |
| 冷房能力 | kW | kW |
| 冷房消費電力 | kW | kW |
| 室外機台数 | 台  ・導入する設備が、元の設備の能力・出力を超えてもよいが、将来用設備、兼用設備、予備設備でないことを説明すること  ・同一機器(補機等も含む)を複数台申請する場合は、複数台の必要性の根拠も記述すること  (理由無き場合は補助対象外として計上すること。2-2-1に記載した導入設備が複数台の場合に、なぜ必要なのかを導入前と比較して説明すること) | 台 |
| 室内機台数 | 台 | 台 |

②高効率照明設備（LED照明）

　　　　　　台数の増減は無く、消費電力は大きく減少しているため、過剰設備ではない。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 導入前 | 導入後 |
| 消費電力 | | kW | kW |
| LED台数 | 器具交換 | 台 | 台 |
| ランプ交換 | 台 | 台 |

２－２－３　省電力効果

計算結果を先に記載する

（１）省電力量の算出根拠

※それぞれの省電力量の増減を、計算に用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

①事業場の省電力量○○○.○ kWh／年　省電率 ○.○ ％　(裕度(安全率)○％を考慮)

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

・省電力量の根拠、計算の前提となる数値、単位及び式等を具体的に示して記入する

　計算結果のみの記載は不可

・電卓で計算過程を追えるようなものにすること

・省電力効果が区別できるアイテムに関しては別々に記述し、それぞれの省電力効果が

　分かるように記述すること

・事業終了後の省電力効果の検証が容易に行えるよう工夫すること

・設備性能の裕度（安全率）を考慮して省電力計算を行うこと

・裕度（安全率）の理由を簡潔に記載のこと

・生産量や稼働時間等を、単に減らすだけの省電力量を計算に入れないこと生産量や稼働時間等が減る見込みの場合は、過去の実績年度と同条件として計算する

・参考見積で記載された機器の仕様により計算する場合は、メーカー指定とならないよう

　参考値であることを明記する

・旧設備の消費電力量に、経年劣化を理由とした補正計算を加えないこと

既存設備、導入設備の仕様の証憑も添付すること

（２）省電力計算に使用した数値の根拠

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合はその計測結果を、説明もしくは添付すること。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

導入前のベースデータは、

実測値をもとにすること

（３）事業導入後の省電力効果の実測方法、確認方法

※申請時の省電力計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

例１：分電盤の回路に個別に測定用のメーターを設置し、電気使用量の実績を計測する。

例２：設備設置後、種類別に消費電力の瞬時値を測定し、これに実際の使用時間（今後部屋ごと等に管理予定）をかけることで、実績ベースの電気使用量を算出する。

電力使用量の実績の計測は、事業場全体だけでなく、対象事業によって導入した設備のみでどれだけ使用しているのか、必ず計測もしくは計測値の差引などによる算出が出来るように計画すること